

平成24年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	423831	市町村類型	I~0
		ふりがな市町名	おちかちよう小値賀町	22年度交付税種地区分	種地 II~I

人口			面積	人口密度	人口集中地区	産業構造			
国調	22年	2,849人	km ²	人/km ²	人口(人)	区分	第1次	第2次	第3次
	17年	3,268人	25.46	112.00		就	人	人	人
	12年	3,765人				業	455	121	707
	増減率	-13%				国調	%	%	%
住民基本台帳	H25.3.31	2,796人	市町村の沿革(合併状況)			業	35.5	9.4	55.1
			大正15年4月1日 三村合併「小値賀村」(笛吹村・柳村・前方村)			人	人	人	人
	H24.3.31	2,840人	昭和15年2月11日 町制施行「小値賀町」			17年	628	132	796
						国調	%	%	%
							40.3	8.5	51.1

区分	平成24年度	平成23年度	区分	指標等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	千円 3,460,841	千円 3,201,519	基準財政需要額	千円 1,698,440	・ 財政再建 ・ 不交付
2 歳出総額 B	千円 3,412,112	千円 3,135,607	基準財政収入額	千円 157,858	・ 低開発 ・ 農工
3 歳入歳出差引額 A-B C	千円 48,729	千円 65,912	標準財政規模	千円 1,822,800	・ 産炭 ・ 法適過疎 ○
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	千円 8,160	千円 19,469	財政力指数	0.095	・ 県単過疎 ○
5 実質収支 C-D E	ア 40,569	ア 46,443	経常収支比率	※(86.6) % 82.6	・ 離島 (全域・一部) 全 ○
実質収支比率	2.23 %	2.50 %	公債費比率	5.1 %	・ 辺地 (全域・一部) 全 ○
6 単年度収支 F	アーイ △ 5,874	アーイ △ 120,275	債務負担行為を含む公債費比率	7.7 %	・ 半島地域
7 積立金 G	千円 28,937	千円 253	起債制限比率	5.2 %	・ テクノ
8 繰上償還金 H			積立金現在高	千円 1,721,750	事務の共同 処理の状況
9 積立金とりくずし額 I			内訳		・ 消防 ○
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	千円 23,063	千円 △ 120,022	財調基金	186,599	・ ごみ処理
収益事業収入額			減債基金	279,737	・ し尿処理
徴税費率	% 8.2	% 12.2	その他	1,255,414	・ 介護保険 ○
			地方債現在高	千円 3,241,643	・ 小学校関係
			債務負担行為額	千円 89,508	・ 中学校関係
			<財政健全化指標>	%	・ 山林関係
			実質赤字比率	-	・ 火葬場
			連結実質赤字比率	-	・ 税務事務
			実質公債費比率	11.0	・ その他()
			将来負担比率	-	

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
一般職員	49人	千円 14,700	円 300,000	市町長	H20.10.1	千円 598
技能労務職員	4	1,090	272,500	副市町長	H20.10.1	495
教育公務員	3	1,038	346,000	教育長	H20.10.1	476
消防職員				議会議長	H16.10.1	255 (1人)
臨時職員				議会副議長	H16.10.1	198 (1人)
合計	56	16,828	300,500	議会議員	H16.10.1	180 (8人)

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有(無)	2,756	31,086	中央卸売市場事業	有(無)		
	病院事業	有(無)	26,187	61,588	駐車場事業	有(無)		
	観光施設事業	有(無)			交通災害共済事業	有(無)		
	下水道事業	有(無)	3,227	153,413	老人保健事業	有(無)	0	0
	国民健康保険事業	有(無)	14,376	32,957	電気事業	有(無)		
	介護保険(保険勘定)	有(無)	14,977	57,855	後期高齢者医療事業	有(無)	237	22,037
	"(介護サービス勘定)	有(無)			渡船事業	有(無)	3,091	18,558

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の名分母から除いた比率

平成24年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	小値賀町	類型	I~0
-------	-----	-----	------	----	-----

歳入				性質別歳出				経常収支		
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地方税	149,145	4.3	2.6	149,145	人件費	498,352	14.6	△ 1.8	468,087	25.6
地方譲与税	23,786	0.7	△ 6.6	23,786	うち職員給	284,461	8.3	△ 1.3	258,093	14.1
利子割交付金	283	0.0	△ 20.1	283	物件費	361,383	10.6	△ 10.3	244,755	11.9
配当割交付金	192	0.0	△ 6.3	192	維持補修費	28,463	0.8	14.0	24,208	1.3
株式譲渡所得割交付金	40	0.0	11.1	40	扶助費	128,547	3.8	1.2	53,362	2.9
地方消費税交付金	22,248	0.6	△ 3.8	22,248	補助費等	314,536	9.2	3.5	206,102	5.2
ゴルフ場利用税交付金					公債費	342,074	10.0	△ 7.6	329,945	18.1
特別地方消費税交付金					元利償還金	342,074	10.0	△ 7.6	329,945	18.1
軽油・自動車交付金	3,865	0.1	5.1	3,865	内訳一時借入金					
地方交付税	1,709,273	49.4	△ 2.7	1,709,273	積立金	208,624	6.1	△ 47.6	205,576	
内訳 普通	1,540,582	44.5	△ 3.0	1,540,582	投出資金・貸付金	39,977	1.2		289	0.0
内訳 特別	168,691	4.9	△ 0.2	168,691	繰出金	404,854	11.9	5.9	371,541	17.5
地方特例交付金	84	0.0	△ 99.2	84	前年度繰上充用金					
小計(一般財源)	1,908,916	55.1	△ 2.9	1,908,916	小計	2,326,810	68.2	△ 7.5	1,903,865	82.6
交通安全交付金					投資的経費	1,085,302	31.8	75.4	94,257	
分担金・負担金	1,613	0.0	△ 4.5		うち人件費	8,002	0.2	2.2	8,002	
使用料	42,117	1.2	2.7	720	普通建設事業費	1,071,427	31.4	73.1	84,037	経常一般財源(歳入)
手数料	12,309	0.4	1.1		補助	587,209	17.2	27.9	8,027	千円
国庫支出金	381,862	11.0	12.7		内訳 単独	484,218	14.2	202.9	76,010	1,825,605
国有提供交付金					災害復旧事業費	13,875	0.4	皆増	10,220	経常一般財源(歳出)
都道府県支出金	210,939	6.1	5.2	349	失業対策事業費					千円
財産収入	9,006	0.3	△ 49.4	147						
寄附金	5,388	0.2	185.1	4,250	合計	3,412,112	100.0	8.8	1,998,122	1,508,406
繰入金	286,255	8.3	1,534.4	899						
繰越金	65,912	1.9	△ 68.8	46,901						
諸収入	63,039	1.8	53.8	84						
地方債	473,485	13.7	34.6	84,585						
合計	3,460,841	100.0	8.1	2,046,851						

市町村民税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	%
普通税	149,145	100.0	2.6	149,300		議会費	57,890	1.7	△ 10.9
市町村民税	59,821	40.1	10.0	61,644		総務費	573,987	16.8	△ 11.0
内訳 個人分	54,104	36.3	10.0	56,137		民生費	373,774	11.0	△ 4.1
内訳 法人分	5,717	3.8	9.8	5,507		衛生費	222,578	6.5	△ 15.5
固定資産税	64,027	42.9	△ 3.3	63,486		労働費	11,633	0.3	△ 74.5
内訳 純固定	61,660	41.3	△ 3.5	61,120		農林水産業費	504,231	14.8	48.9
内訳 交付金	2,367	1.6	0.4	2,366		商工費	93,351	2.7	△ 6.9
軽自動車税	7,155	4.8	3.1	7,059		土木費	147,349	4.3	△ 37.6
市町村たばこ税	18,142	12.2	1.9	17,111		消防費	150,881	4.4	122.4
鉱産税						教育費	901,931	26.5	51.7
特別土地保有税						災害復旧費	13,875	0.4	皆増
法定外普通税						公債費	342,074	10.0	△ 7.6
目的税						諸支出金	18,558	0.6	△ 2.3
内訳 入湯税						前年度繰上充用金	-	-	-
内訳 事業所税									
内訳 都市計画税									
内訳 水利利益税									
法定外目的税									
旧法による税									
合計	149,145	100.0	2.6	149,300		合計	3,412,112	100.0	8.8
国民健康保険税	85,830		12.0						

適用税率の状況				徴収率			
市町村民税	均等割	円	市町村民税	均等割	円	市町村民税	法人税割
均等割	3,000		均等割	① 50千円	⑥ 400千円	均等割	12.3 / 100
所得割	標準税率に 対する比率	1.0	均等割	② 120千円	⑦ 410千円	均等割	
			均等割	③ 130千円	⑧ 1,750千円	均等割	
			均等割	④ 150千円	⑨ 3,000千円	均等割	
			均等割	⑤ 160千円	千円	均等割	

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市町村民税	99.0	3.5	97.7
固定資産税	98.4	2.7	91.9
市町村税の計	98.9	3.3	95.5
国民健康保険税	97.4	5.2	79.1